

訂正発行者情報

【表紙】

【公表書類】	訂正発行者情報
【公表日】	2025年 4月 15日
【発行者の名称】	ヒメジ理化株式会社 (HIMEJI RIKA CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤錆 充
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市夢前町杉之内17番地
【電話番号】	079-336-3221 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 大槻 真
【担当J-Adviserの名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 直樹
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.nihon-ma.co.jp/groups/ir/
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	ヒメジ理化株式会社 https://www.himejirika.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketの諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表事由】

2025年3月28日付で公表いたしました発行者情報の記載に関し、一部誤りがありましたので、記載内容を訂正するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

3 【訂正事項】

訂正箇所は、_____ 頁で示しております。

1 【主要な経営指標等の推移】

＜訂正前＞

連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期
決算年月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	13,903,416	16,943,252	16,973,210
経常利益 (千円)	1,419,026	2,216,731	998,258
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,550,888	1,560,742	536,086
包括利益 (千円)	1,509,506	1,578,260	548,170
純資産額 (千円)	5,805,773	5,066,594	5,615,275
総資産額 (千円)	18,276,599	24,552,143	34,095,121
1株当たり純資産額 (円)	366.06	638.92	708.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	1 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.79	112.42	67.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	20.6	16.5
自己資本利益率 (%)	20.6	29.1	10.0
株価収益率 (倍)	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	1.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,939	△723,277	2,112,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,930,785	△3,764,414	<u>8,568,134</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,009,526	4,800,338	8,504,993
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,773,864	2,086,762	4,157,135
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	682 (5)	742 (13)	856 (15)

- (注) 1. 当社は2024年10月15日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については当社株式の上場が2025年2月5日であるため記載しておりません。
4. 第55期及び第56期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
6. 「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき、第56期の連結財務諸表については、OAG監査法人の監査を受けております。また、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、第57期の連結財務諸表については、OAG監査法人の監査を受けておりますが、第55期の連結財務諸表については当該監査を受けておりません。

<訂正後>

連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期
決算年月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	13,903,416	16,943,252	16,973,210
経常利益 (千円)	1,419,026	2,216,731	998,258
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,550,888	1,560,742	536,086
包括利益 (千円)	1,509,506	1,578,260	548,170
純資産額 (千円)	5,805,773	5,066,594	5,615,275
総資産額 (千円)	18,276,599	24,552,143	34,095,121
1株当たり純資産額 (円)	366.06	638.92	708.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	¹ (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.79	112.42	67.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	20.6	16.5
自己資本利益率 (%)	20.6	29.1	10.0
株価収益率 (倍)	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	1.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,939	△723,277	2,112,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,930,785	△3,764,414	<u>△8,568,134</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,009,526	4,800,338	8,504,993
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,773,864	2,086,762	4,157,135
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	682 (5)	742 (13)	856 (15)

- (注) 1. 当社は2024年10月15日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については当社株式の上場が2025年2月5日であるため記載しておりません。
4. 第55期及び第56期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
6. 「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき、第56期の連結財務諸表については、OAG監査法人の監査を受けております。また、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、第57期の連結財務諸表については、OAG監査法人の監査を受けておりますが、第55期の連結財務諸表については当該監査を受けておりません。